

第3次つくば市行政改革大綱実施計画

～ 行政改革アクションプラン～

平成28年度～平成32年度

平成28年4月



つくば市

目 次

I 実施計画(行政改革アクションプラン)について	1
1 策定の目的	1
2 行政改革アクションプランの性格	1
3 推進期間	1
4 進行管理	1
5 財政効果額の目標	1
II 行政改革アクションプラン実施項目	2
1 行政改革アクションプラン取組一覧	2
2 具体的な実施項目	4
基本推進項目1 効果的・効率的な行政経営の推進	5
(1) 事務事業の見直し	5
(2) ICT活用による効率化	7
(3) 民間活力の活用	10
基本推進項目2 組織力・職員能力の向上	15
(1) 迅速・的確に対応できる組織の構築	15
(2) 職員配置の最適化	17
(3) 職員の意識改革・人材育成	19
(4) 仕事と生活の調和	21
基本推進項目3 健全な財政基盤の確立	22
(1) 歳出削減への取組	22
(2) 歳入確保への取組	24
(3) 公共施設等の適正管理	34
(4) 公営企業会計・特別会計の健全化	38
基本推進項目4 市民協働によるまちづくりの推進	40
(1) 市民協働の更なる推進	40
(2) 地域活動への支援	45
(3) 市民との情報共有	48
基本推進項目5 シティプロモーションの戦略的な推進	51
(1) ブランド化戦略の推進	51
(2) 各種プロモーションの推進	52



I 実施計画(行政改革アクションプラン)について

1 策定の目的

第2次行政改革大綱の策定から10年以上が経過した中で、将来人口の減少、公共施設等の老朽化、グローバル化の進展など、当市を取り巻く環境は大きく変化しました。

こうした変化し続ける社会情勢に的確に対応し、さらに市民サービスを向上させるため、今後の行政改革を進める方向性を示し、これまでの改革の成果をいかながら事業を推進していく上で基本的な指針となるものとして、第3次行政改革大綱を策定しました。

この大綱の基本理念である「質の高い公共サービスの実現を目指す行政経営の展開」を着実に図るため、行政改革大綱実施計画(以下「行政改革アクションプラン」という。)を策定しました。

これまでの行政改革では、経費の削減など量の改革が重視されてきましたが、現在は、市民サービスの向上など質の改革が求められていることから、行政改革アクションプランでは、量の改革と質の改革の両方の視点から、実施項目をとりまとめています。

2 行政改革アクションプランの性格

行政改革アクションプランは、大綱において示された行政改革の方向性に基づき、推進期間における改革の具体的な実施項目を取りまとめたものです。

なお、項目にある数値目標や削減額等は、原則的に平成27年度を基準としています。

また、行政改革の進捗状況や市政を取り巻く状況の変化に応じて、推進期間中に追加、変更すべき項目等が出てきた場合には、行政改革アクションプランの内容を修正するものとします。

3 推進期間

行政改革アクションプランの推進期間は、平成28年度から平成32年度の5か年間とします。

4 進行管理

行政改革アクションプランは、行政改革推進本部において、進行管理していきます。

また、進捗状況については、各年度終了後に実施状況の総括などを行い、行政経営懇談会に報告するとともに、市の広報紙やホームページ等において、公表していきます。

5 財政効果額の目標

計画期間内(平成28年度から平成32年度まで)で21億円以上(※)の財政効果額を目指します。

財政効果額については、取組結果を基準年度(平成27年度又は平成26年度)と比較してその差を効果額とするものと取組結果をそのまま効果額とするものがあります。

(※) 各実施項目で掲げている財政効果額の合計を指します。



Ⅱ 行政改革アクションプラン実施項目

1 行政改革アクションプラン取組一覧

実施項目名		No	新規	頁	担当部署
質の高い公共サービスの実現を目指す行政経営の展開	1 効果的・効率的な行政経営の推進				
	(1) 事務事業の見直し				
	行政評価制度の充実	1		5	行政経営課
	つくば市マネジメントシステムを活用した事業の進行管理	2		5	行政経営課
	職員提案制度の活用・活性化	3		6	行政経営課
	(2) ICT活用による効率化				
	つくば市情報化基本計画の推進	4	○	7	IT推進課
	マイナンバー制度を利用した市独自の取組	5	○	7	IT推進課
	ペーパーレス会議の推進	6	○	8	IT推進課
	電子申請の利用の拡大	7		8	IT推進課
	つくば市情報セキュリティ対策方針の遵守	8		9	IT推進課
	電子決裁の拡充	9		9	総務課
	(3) 民間活力の活用				
	指定管理者制度の推進	10		10	行政経営課, 関係各課
	指定管理者制度の活用	11		10	豊里ゆかりの森
	指定管理者制度の活用	12		11	筑波ふれあいの里
	アウトソーシングの推進	13		11	行政経営課, 財政課, 関係各課
	民間の資金とノウハウの活用	14	○	12	行政経営課
	市場化テストの導入	15	○	12	行政経営課
	民間保育園の整備	16		13	こども課
	放課後児童クラブ事業の民間活用	17	○	13	こども課
	上下水道料金等徴収業務委託	18	○	14	水道業務課
	2 組織力・職員能力の向上				
	(1) 迅速・的確に対応できる組織の構築				
	機能的で弾力的な組織づくり	19		15	総務課
	組織横断のプロジェクトチームの積極的な活用	20		15	総務課
	組織間連携の推進	21	○	16	企画・国際課
	組織のスリム化	22		16	総務課
	(2) 職員配置の最適化				
	つくば市定員管理指針に基づく職員数の適正化	23		17	人事課
	多様な人材の確保	24		17	人事課
	適材適所への人事異動	25	○	18	人事課
	(3) 職員の意識改革・人材育成				
	人事交流の推進	26		19	人事課
	人事評価制度の活用	27		19	人事課
	職員研修事業	28		20	人事課
	(4) 仕事と生活の調和				
	ワークライフバランス(仕事と生活の調和)の推進	29	○	21	人事課
	男・女(ひとひと)セミナーの実施	30	○	21	男女共同参画室
	3 健全な財政基盤の確立				
	(1) 歳出削減への取組				
	行政評価に基づく事業の点検	31		22	行政経営課, 財政課, 関係各課
	補助金の適正化	32		22	財政課, 関係各課
	統一的な基準による公会計の整備	33	○	23	財政課
	レセプト点検の実施による医療費の適正化	34		23	国民健康保険課
	(2) 歳入確保への取組				
	市税等の収納対策の強化	35		24	納税課
	保育料の滞納額の縮減	36		25	こども課
	国民健康保険税の滞納額の縮減	37		25	国民健康保険課
	住宅使用料の滞納額の縮減	38		26	営繕・住宅課
	水道料金の滞納額の縮減	39		26	水道業務課
	下水道使用料金の滞納額の縮減	40		27	下水道管理課
	下水道受益者負担金の滞納額の縮減	41		27	下水道整備課



実施項目名		No	新規	頁	担当部署
質の高い公共サービスの実現を目指す行政経営の展開	学校給食費の滞納額の縮減	42		28	健康教育課
	使用料・手数料等の適正化	43		28	財政課、関係各課
	広報つくば有料広告、市民べんり帳官民協働発行	44		29	広報広聴課
	市ホームページへの有料広告の掲載	45		29	IT推進課
	有料広告事業(ネーミングライツ等)の推進	46		30	文化振興課
	有料広告事業(ネーミングライツ等)の推進	47		30	公園・施設課
	公有財産の有効活用	48		31	管財課、関係各課
	納税環境の整備	49	○	31	納税課
	企業立地による税収の確保	50		32	産業振興課
	国・県からの補助金等の積極的な確保	51		32	ひと・まち連携課
	国・県からの補助金等の積極的な確保	52		33	関係各課
	(3) 公共施設等の適正管理				
	長寿命化計画の策定	53	○	34	営繕・住宅課
	公園施設等の適正管理	54	○	34	公園・施設課
	公共施設等資産マネジメントの推進	55	○	35	公共施設マネジメント推進室、関係各課
	公共施設の耐震化の推進	56		35	建築指導課
	クリーンセンター焼却施設の基幹的設備改良工事の実施	57	○	36	クリーンセンター
	小学校・中学校・義務教育学校の適正配置	58		36	学務課
	幼稚園の適正配置	59	○	37	学務課
	学校給食センターの適正配置等の推進	60		37	健康教育課
	(4) 公営企業会計・特別会計の健全化				
	一般会計からの繰出金などの抑制	61		38	国民健康保険課
	上水道への加入促進	62		38	水道業務課
	下水道への加入促進	63		39	下水道管理課
	4 市民協働によるまちづくりの推進				
	(1) 市民協働の更なる推進				
	アダプト・ア・ロードの拡充	64		40	道路維持課
	アダプト・ア・パークの拡充	65		40	公園・施設課
	区会活動の振興	66	○	41	市民活動課
	つくば市市民協働ガイドラインによる市民協働の推進	67		41	市民活動課
	自主防災組織結成の推進	68	○	42	危機管理課
	市民協働によるまち美化の推進	69		42	環境保全課
	企業・大学・研究機関等との協働の推進	70		43	科学技術・特区推進課
	明るいまちづくり協議会の実施	71	○	43	道路建設課
	地域との連携による学校防災力の強化推進	72	○	44	教育総務課
	(2) 地域活動への支援				
	つくば市OB人材活動への支援	73	○	45	企画・国際課
	市民等の自発的で公益的な活動への支援	74		45	市民活動課、関係各課
	つくば市民活動のひろばの活用	75	○	46	市民活動課
	環境美化コンクール参加団体への支援	76	○	46	文化振興課
	防犯ボランティア団体への活動支援	77	○	47	危機管理課
	(3) 市民との情報共有				
	パブリックコメント制度の適切な運用	78		48	行政経営課
	広聴機能の強化	79		48	広報広聴課
	市民意識調査の実施	80		49	行政経営課
	つくば市出前講座の推進	81		49	文化振興課
	情報公開制度の適切な運用	82		50	総務課
	地域交流センター活動団体の情報提供	83	○	50	文化振興課
	5 シティプロモーションの戦略的な推進				
	(1) ブランド化戦略の推進				
	「つくば、ホンモノ！夢特区」サイトの運営	84	○	51	シティプロモーション室
	オールつくばによるプロモーションの推進	85	○	51	シティプロモーション室
	(2) 各種プロモーションの推進				
	マスコミへの情報提供	86	○	52	シティプロモーション室
	首都圏住民に向けた情報発信の推進	87	○	52	つくば市東京事務所
	プロモーションセミナーの開催	88	○	53	シティプロモーション室
	「つくば総合インフォメーションセンター交流サロン」の運営	89	○	53	シティプロモーション室
	移住・定住の促進	90	○	54	ひと・まち連携課



2 具体的な実施項目

行政改革アクションプランの具体的な実施項目における、表の見方は次のとおりです。

No.	①	実施項目	②				分類	③
担 当 部 署		④						
概 要		⑤						
年 次 計 画		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度		
				⑥				
目 標	指 標	⑦						
		現状(平成26年度)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
				⑧				
	歳入・歳出 (千円)			⑨				
	財政効果額 (千円)				⑩			
備 考								

項 目	説 明
① No	実施項目全体の通し番号であり、行政改革アクションプラン取組一覧(P2)のNoを表示しています。
② 実施項目	実施項目の名称です。
③ 分類	つくば市行政改革大綱実施計画(行政改革マニフェスト)に掲載されていたものは「継続」になり、掲載されていなかったものは「新規」になります。
④ 担当部署	実施項目を推進する部署名です。
⑤ 概要	実施項目の概要を記載しています。
⑥ 年次計画	実施項目を計画的に推進するため、各年度の計画を示しています。
⑦ 目標 指標	実施項目が達成できたかを判断する指標の名称になります。ただし、取組の結果を指標に設定できない実施項目では、空欄になります。
⑧ 目標 指標	年度ごとの指標の目標値になります。
⑨ 目標 歳入・歳出	年度ごとの歳入又は歳出の目標額になります。ただし、取組の結果を歳入額又は歳出額として算出できない実施項目では、空欄になります。
⑩ 財政効果額	実施項目を実施することにより生じる、歳入確保額、歳出削減額を示しています。ただし、財政効果額が算出できない実施項目では、空欄になります。



基本推進項目1 効果的・効率的な行政経営の推進

(1) 事務事業の見直し

No.	1	実施項目	行政評価制度の充実				分類	継続
担 当 部 署		総務部行政経営課						
概 要		「P・D・C・A」というマネジメントサイクルにより、事務事業の継続的な改善に取り組み、効果的・効率的で質の高い行政サービスを目指すために事務事業評価及び施策評価を実施する。 行政評価制度については、より最善の手法を取り入れられるよう継続的に見直しを行っていく。						
年 次 計 画		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度		
		継続実施						
目 標	指 標	現状(平成27年度)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
	歳入・歳出 (千円)							
	財政効果額 (千円)							
	備 考							

No.	2	実施項目	つくば市マネジメントシステムを活用した事業の進行管理				分類	継続	
担 当 部 署		総務部行政経営課							
概 要		ISO9001規格等により構築したつくば市マネジメントシステムを運用することで、行政サービスの効率化と質的向上を図り、市民の利便性や満足度を高め、市民に信頼され親しまれる市役所づくりを目指す。 なおTMSは、平成24年4月1日の制定から3年毎に、その有効性及びISO9001規格認証再取得の必要性を検討することとしており、次回は平成29年度に見直しを予定している。							
年 次 計 画		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度			
		継続実施							
目 指 標		TMSの適用部署数							
		現状(平成27年度)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度		
		83	86	105	123	145	162		
		歳入・歳出 (千円)							
財政効果額 (千円)									
備 考									



基本推進項目1 効果的・効率的な行政経営の推進

(1) 事務事業の見直し

No.	3	取組項目	職員提案制度の活用・活性化				分類	継続
担 当 部 署		総務部行政経営課						
概 要		一般職の職員に市政に関する政策提言や行政サービスの向上に向けた意見等の提案及び特に効果の認められた業務改善結果等の報告を求め、これらを積極的に行政運営に活用し、もって市政の更なる発展と職員の意識改革及び士気の高揚を図る。						
年 次 計 画		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度		
		継続実施						
目 標	指 標	職員提案件数						
		現状(平成27年度)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
		36	40	40	40	40	40	
	歳入・歳出 (千円)							
	財政効果額 (千円)							
備 考								



(2) ICT活用による効率化

No.	4	実施項目	つくば市情報化基本計画の推進				分類	新規
担 当 部 署		総務部IT推進課						
概 要		「つくば市情報化基本計画」を見直し、番号制度など情報化に関する社会情勢の変化に適切に対応した計画内容にすることで、ICTの更なる活用を図る。						
年 次 計 画		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度		
		計画の見直し	運用					
目 標	指 標							
		現状(平成27年度)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
	歳入・歳出 (千円)							
	財政効果額 (千円)							
備 考								

No.	5	実施項目	マイナンバー制度を利用した市独自の取組				分類	新規
担 当 部 署		総務部IT推進課						
概 要		地域における実情及び既存のサービス内容を踏まえ、社会保障・税・災害対策分野におけるマイナンバー利用を推進するとともに、既存業務に見られる「組織間の縦割り、申請主義」といった課題解決のため、マイナンバーの市独自活用を検討する。						
年 次 計 画		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度		
		調査・研究						
目 標	指 標	現状(平成27年度)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
	歳入・歳出 (千円)							
	財政効果額 (千円)							
備 考								



基本推進項目1 効果的・効率的な行政経営の推進

(2) ICT活用による効率化

No.	6	実施項目	ペーパーレス会議の推進				分類	新規	
担 当 部 署		総務部IT推進課							
概 要		ペーパーレス会議システムを推進することにより、事務の効率化、紙資源消費量の削減及び印刷コストの低減を図る。							
年 次 計 画		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度			
		継続実施 ①庁議 ②部長等連絡会議 ③次長等連絡会議							
目 標	指 標	ペーパーレス会議導入数							
		現状(平成27年度)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度		
		3	3	4	5	6	7		
	歳入・歳出 (千円)								
	財政効果額 (千円)								
備 考									

No.	7	実施項目 電子申請の利用の拡大				分類	継続
担 当 部 署		総務部IT推進課					
概 要		市への申請, 届出や申込等について, インターネットを介した電子申請・届出サービスを利用することにより, 時間や場所に制限されない手続きを可能とする。					
年 次 計 画		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
		継続実施					
目 標	指 標	電子申請・届出サービスの利用件数					
		現状(平成26年度)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
		4,133	6,000	6,500	7,000	7,500	8,000
	歳入・歳出 (千円)						
	財政効果額 (千円)						
備 考							



No.	8	実施項目	つくば市情報セキュリティ対策方針の遵守				分類	継続
担 当 部 署		総務部IT推進課						
概 要		情報通信技術の急速な発展に伴い、事務効率の向上や市民の利便性向上が図られている一方で、悪意のあるソフトウェアや不正アクセス等の重篤な危険性も高まっている。 このような社会背景を踏まえ、市の情報セキュリティ対策を確立し、全職員に遵守させることにより、情報セキュリティ事故の発生を抑止する。						
年 次 計 画		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度		
		継続実施						
目 標	指 標	情報セキュリティ研修受講者数						
		現状(平成27年度)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
		547	300	300	300	300	300	
	歳入・歳出 (千円)							
	財政効果額 (千円)							
備 考		※平成27年度の受講者数は、マイナンバーに関する研修を実施したため増えている。						

No.	9	実施項目	電子決裁の拡充				分類	継続
担 当 部 署		総務部総務課						
概 要		事務処理の効率化, 迅速化, ペーパーレスによる省資源化などを旨し, 職員研修やイントラメールにより周知徹底を図るなどして, 電子決裁の拡充を推進する。						
年 次 計 画		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度		
		継続実施						
目 標	指 標	決裁文書の電子化率(%)						
		現状(平成26年度)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
		7	8	9	10	10	10	
	歳入・歳出 (千円)							
	財政効果額 (千円)							
備 考		※平成26年度:電子起案件数5,915件/総起案件数85,735件						



(3) 民間活力の活用

No.	10	取組項目	指定管理者制度の推進				分類	継続
担 当 部 署		総務部行政経営課, 関係各課						
概 要		公の施設の管理運営において, 住民サービスの向上と管理経費の縮減を目的として創設された指定管理者制度について, 制度導入が適当である施設に対し, 積極的に制度の活用を図る。						
年 次 計 画		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度		
		継続実施					新規選定 筑波ふれあいの里 新規選定 豊里ゆかりの森	
目 標	指 標	導入施設数						
		現状(平成27年度)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
		33	33	33	33	33	34	
	歳入・歳出 (千円)							
	財政効果額 (千円)							
備 考								

No.	11	実施項目	指定管理者制度の活用				分類	継続	
担 当 部 署		豊里ゆかりの森							
概 要		付帯施設全体に老朽化が進んでいるため、平成27年度に策定した「施設修繕五ヶ年計画」に沿って計画的に修繕工事を行う。 平成31年度から導入準備を行い、平成32年度に指定管理者の選定を実施し、平成33年度に指定管理者制に移行する。							
年 次 計 画		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度			
		施設の修繕					指定管理者制度 導入準備	指定管理者選定	
目 標	指 標	現状(平成27年度)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度		
	歳入・歳出 (千円)								
	財政効果額 (千円)								
備 考									



No.	12	実施項目	指定管理者制度の活用				分類	継続
担 当 部 署		筑波ふれあいの里						
概 要		施設全体に老朽化が進んでいるため、平成31年度までに計画的に修繕を行う。 平成30年度から導入準備を行い、平成31年度に指定管理者の選定を実施し、平成32年度に指定管理者制に移行する。						
年 次 計 画		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度		
		継続実施 (施設の修繕)				指定管理者制度 導入		
			指定管理者制度 導入準備		指定管理者選定			
目 標	指 標	現状(平成27年度)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
	歳入・歳出 (千円)							
	財政効果額 (千円)							
備 考								

No.	13	実施項目	アウトソーシングの推進				分類	継続
担 当 部 署		総務部行政経営課, 財務部財政課, 関係各課						
概 要		民間の先進的な知識や技術を取り入れ, 行政サービスの向上や効率的な行政運営を行うため, 民間活力の導入を積極的に進める。						
年 次 計 画		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度		
		継続実施						
目 標	指 標	現状(平成27年度)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
	歳入・歳出 (千円)							
	財政効果額 (千円)							
備 考								



基本推進項目1 効果的・効率的な行政経営の推進

(3) 民間活力の活用

No.	14	実施項目	民間の資金とノウハウの活用				分類	新規
担 当 部 署		総務部行政経営課						
概 要		公共サービスの提供に、民間の資金とノウハウを取り入れ、業務の効率化やサービスの向上を目指す。						
年 次 計 画		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度		
		PPP導入事業の研究・検討 PPP/PFI手法導入優先的検討規程策定	運用					
目 標	指 標	現状(平成27年度)		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
	歳入・歳出 (千円)							
	財政効果額 (千円)							
備 考								

No.	15	実施項目	市場化テストの導入				分類	新規
担 当 部 署		総務部行政経営課						
概 要		官民競争入札・民間競争入札(市場化テスト)を活用し、公共サービスの実施について、民間事業者の創意工夫を活用することにより、より良質かつ低廉な公共サービスを実現する。						
年 次 計 画		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度		
		調査・研究						
目 標	指 標	現状(平成27年度)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
	歳入・歳出 (千円)							
	財政効果額 (千円)							
備 考		※「官民競争入札」は、公共サービスについて「官」と「民」が対等な立場で競争入札に参加し、質・価格の観点から総合的に最も優れた者が、そのサービスの提供を担う仕組み						



No.	16	実施項目	民間保育園の整備				分類	継続
担 当 部 署		福祉部こども課						
概 要		社会福祉法人や学校法人が行う保育園の創設や増築に対し補助し、定員の拡充をする。						
年 次 計 画		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度		
		継続実施 (施設整備)		調査・策定		新プラン策定		
目 標	指 標	民間保育園の整備による定員増員分の数						
		現状(平成26年度)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
		340	380	490				
	歳入・歳出 (千円)							
	財政効果額 (千円)							
備 考		※平成30年度及び平成31年度は、保育園の整備は行わない。						

No.	17	実施項目	放課後児童クラブ事業の民間活用				分類	新規
担 当 部 署		福祉部こども課						
概 要		放課後に保育を受けることができない児童に対して公営のみならず民間事業者が運営する児童館を活用しながら、遊びを主とした生活・活動の場を提供する。						
年 次 計 画		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度		
		継続実施						
目 標	指 標	民間児童クラブの利用人数						
		現状(平成26年度)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
		1,216	1,840	2,040	2,400	2,440	2,480	
	歳入・歳出 (千円)							
	財政効果額 (千円)							
備 考								



基本推進項目1 効果的・効率的な行政経営の推進

(3) 民間活力の活用

No.	18	実施項目	上下水道料金等徴収業務委託				分類	新規
担 当 部 署		上下水道部水道業務課						
概 要		上下水道料金等徴収業務において、窓口対応、電話等による受付、水道開閉栓、検針・調定・認定、メーター管理等上下水道料金等徴収業務を包括的に民間委託する。						
年 次 計 画		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度		
		継続実施						
			再入札					
目 標	指 標	現状(平成27年度)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
	歳入・歳出 (千円)							
	財政効果額 (千円)							
備 考								



基本推進項目2 組織力・職員能力の向上

(1) 迅速・的確に対応できる組織の構築

No.	19	実施項目	機能的で弾力的な組織づくり				分類	継続
担 当 部 署		総務部総務課						
概 要		高度化する行政課題などに対して、迅速かつ的確に対応できる機能的で弾力的な組織づくりを推進する。						
年 次 計 画		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度		
		継続実施						
目 標	指 標							
		現状(平成27年度)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
	歳入・歳出 (千円)							
財政効果額 (千円)								
備 考								

No.	20	実施項目	組織横断のプロジェクトチームの積極的な活用				分類	継続
担 当 部 署		総務部総務課						
概 要		特定の課題の解決に当たり、より専門的なスキルが求められるため、これに特化した職員で構成されるプロジェクトチームを編成し、迅速な事業の推進を図る。						
年 次 計 画		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度		
		継続実施						
目 標	指 標	現状(平成27年度)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
	歳入・歳出 (千円)							
	財政効果額 (千円)							
備 考								



基本推進項目2 組織力・職員能力の向上

(1) 迅速・的確に対応できる組織の構築

No.	21	実施項目	組織間連携の推進				分類	新規
担 当 部 署		企画部企画・国際課						
概 要		市政の中でも特に重点的に取り組む施策については、部門を超えた計画的な進行管理を行うため、次長級の職員で構成する「戦略プラン庁内検討会議」を設置し、施策取組方針を検討していく。						
年 次 計 画		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度		
		設置・運用						
目 標	指 標	会議回数						
		現状（平成27年度）	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
		0	1	1	1	1	1	
	歳入・歳出（千円）							
	財政効果額（千円）							
備 考								

No.	22	実施項目	組織のスリム化				分類	継続
担 当 部 署		総務部総務課						
概 要		重複する業務内容を精査し，組織をスリム化することで，迅速に対応できる組織の構築を図る。						
年 次 計 画		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度		
		継続実施						
目 標	指 標	課数						
		現状(平成27年度)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
		57	54	53	53	53	53	
	歳入・歳出 (千円)							
	財政効果額 (千円)							
備 考								



(2) 職員配置の最適化

No.	23	実施項目	つくば市定員管理指針に基づく職員数の適正化				分類	継続
担 当 部 署		総務部人事課						
概 要		類似団体との比較等により作成したつくば市定員管理指針(平成28～平成32年度当初目標値)に基づき、長期的な視点から市の特色や今後の行政需要に対応する適正かつ計画的な職員数の管理を行う。						
年 次 計 画		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度		
		継続実施						
目 標	指 標	任期の定めのない常勤一般職の職員数(各年度当初における人数)						
		現状(平成27年度)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
		1,734	1,730	1,726	1,722	1,718	1,714	
	歳入・歳出 (千円)							
	財政効果額 (千円)		35,464	70,928	106,392	141,856	177,320	
備 考		※対象職員の範囲は、平成27年度は常勤一般職の職員数としたが、平成28年度以降は、任期の定めのない常勤一般職の職員数とする。						

No.	24	実施項目	多様な人材の確保				分類	継続
担 当 部 署		総務部人事課						
概 要		多様化，高度化する行政需要に的確に対応していくため，つくば市で必要とされる専門職を各部署からのヒアリングにより把握し，専門職の職員の採用を実施する。 また，民間企業等で様々な社会経験を積んだ人材を採用することにより，多角的な視点からの行政運営を推進することを主眼とし，社会人等経験者の採用を実施する。						
年 次 計 画		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度		
		継続実施						
目 標	指 標	事務職以外の専門職及び社会人等経験者の採用者数(各年度の採用者総数)						
		現状(平成27年度)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
		31	30	30	30	30	30	
	歳入・歳出 (千円)							
	財政効果額 (千円)							
備 考								



No.	25	実施項目	適材適所への人事異動				分類	新規
担 当 部 署		総務部人事課						
概 要		限られた職員で質の高い行政サービスを提供するための適正な職員配置をすることを前提とし、職員が能力を十分に発揮できるように適材適所を基本とした人事異動を実施する。 なお、指標の対象範囲は、職務の特殊性を鑑み、消防職員、保育所職員及び幼稚園職員を除く任期の定めのない常勤一般職の職員とする。						
年 次 計 画		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度		
		継続実施						
目 標	指 標	※各年度4月1日付け人事異動職員数割合(%) (対象範囲に対する割合)						
		現状(平成27年度)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
		31.7	30	30	30	30	30	
	歳入・歳出 (千円)							
	財政効果額 (千円)							
備 考								



(3) 職員の意識改革・人材育成

No.	26	実施項目	人事交流の推進				分類	継続
担 当 部 署		総務部人事課						
概 要		国、県、公益的法人等及び民間企業との間で職員の派遣又は受入れの2つの形式により人事交流を実施する。 市と異なる環境での経験を通じた人材育成、触発及び相互理解の促進を図る。						
年 次 計 画		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度		
		継続実施						
目 指 標	指 標	各年度当初における市からの派遣及び市への受入れの合計人数						
		現状(平成27年度)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
		32	30	30	30	30	30	
	歳入・歳出 (千円)							
	財政効果額 (千円)							
備 考		※指標は、協定書等を基に実施した市からの派遣及び市への受入れの合計人数とする(割愛職員を含む。)						

No.	27	実施項目	人事評価制度の活用				分類	継続
担 当 部 署		総務部人事課						
概 要		人事評価により、職員の職務に関連した能力、態度及び業務目標に対する成果を的確に把握し、その結果を適正な処遇（昇給や勤勉手当の成績率）に反映させ、職員個々の将来に向けた資質・能力の向上や勤務意欲の高揚を図る。 人事評価においては、評価者による評価が公正かつ客観的に行われることが大変重要な観点であることから、人事評価者訓練研修を毎年度行う。						
年 次 計 画		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度		
		継続実施						
目 標	指 標	人事評価者訓練研修受講人数						
		現状（平成27年度）	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
		267	270	270	270	270	270	
	歳入・歳出（千円）							
	財政効果額（千円）							
備 考								



基本推進項目2 組織力・職員能力の向上

(3) 職員の意識改革・人材育成

No.	28	実施項目	職員研修事業				分類	継続
担 当 部 署		総務部人事課						
概 要		職員が地域の実情に応じた行政課題について、責任をもって当該対応策を自主的に選択し、創意工夫して取り組むことのできる自己能力開発と資質向上の行動を積極的に支援する。 また、つくば市職員人材育成基本方針に基づく人材育成を実現するため、創造性豊かな人材開発と活力ある職場づくりを目指し、実践的な研修を実施する。						
年 次 計 画		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度		
		継続実施						
目 標	指 標	基本研修の役立ち度(%) (フォローアンケート結果)						
		現状(平成26年度)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
		91.6	前年実績以上	前年実績以上	前年実績以上	前年実績以上	前年実績以上	
	歳入・歳出 (千円)							
	財政効果額 (千円)							
備 考								



(4) 仕事と生活の調和

No.	29	実施項目	ワークライフバランス(仕事と生活の調和)の推進				分類	新規
担 当 部 署		総務部人事課						
概 要		ワークライフ・バランスの実現を盛り込んだつくば市特定事業主行動計画に基づき、育児のしやすい職場環境の整備、時間外勤務の縮減、年次休暇取得の促進等を図る。 特に、年次休暇取得の促進については、週休日と組み合わせたり、夏季やゴールデンウィーク時に連続休暇を取得することをイントラネット等を通じて職員に働きかけていく。						
年 次 計 画		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度		
		継続実施						
目 標	指 標	年次休暇(年間20日に対して)の取得率(単位: %)						
		現状(平成26年度)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
		67	90	90	90	90	90	
	歳入・歳出	(千円)						
	財政効果額	(千円)						
備 考		※年次休暇の取得率は、特定事業主行動計画における目標値						

No.	30	実施項目	男・女(ひとひと)セミナーの実施				分類	新規
担 当 部 署		市民部市民活動課男女共同参画室						
概 要		男女共同参画に関する意識の向上を図り、能力や行動力を高めるため、ワーク・ライフ・バランス、男女の地域リーダーの育成、女性のエンパワーメント、キャリアアップなどを目的として、毎年定期的に様々なセミナーを実施する。						
年 次 計 画		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度		
		継続実施	 基本計画策定 (施策の見直し)	運用				
目 標	指 標	セミナー参加者数						
		現状(平成26年度)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
		448	400	400	—	—	—	
	歳入・歳出 (千円)							
	財政効果額 (千円)							
備 考								



基本推進項目3 健全な財政基盤の確立

(1) 歳出削減への取組

基本推進項目3 健全な財政基盤の確立

(1) 歳出削減への取組

No.	31	実施項目	行政評価に基づく事業の点検				分類	継続
担 当 部 署		総務部行政経営課，財務部財政課，関係各課						
概 要		事業全般について，行政評価を積極的に活用し，費用対効果の観点から事業の見直しを行い，スクラップアンドビルドを進める。						
年 次 計 画		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度		
		継続実施						
目 標	指 標	現状(平成27年度)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
	歳入・歳出 (千円)							
	財政効果額 (千円)							
	備 考							

No.	32	実施項目	補助金の適正化				分類	継続
担 当 部 署		財務部財政課, 関係各課						
概 要		組織運営や事業費に対する補助区分や組織の運営状況, 事業の内容, 効果及び必要性を明確にし, 事務事業の整理合理化や経費の節減, 積極的な自主財源の確保等について各課を指導し, 補助金の適正化を図る。						
年 次 計 画		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度		
		継続実施						
目 標	指 標	現状(平成26年度)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
	歳 出 (千円)	2,830,694						
	財政効果額 (千円)							
備 考		※歳出の現状は, 補助金の総額						

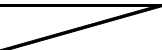


No.	33	実施項目	統一的な基準による公会計の整備				分類	新規
担 当 部 署		財務部財政課						
概 要		総務省から固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした財務書類の作成に関する統一的な基準が示され、平成29年度までの作成・公表を要請されている。 予算編成時や行政評価等に積極的に活用していくために、平成27年度から平成29年度までの3年間で、統一的な基準による財務書類等を作成する。						
年 次 計 画		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度		
		固定資産台帳の整備・更新						
		財務書類の整理・作成						
		公会計の公表						
目 標	指 標	現状(平成27年度)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
	歳入・歳出 (千円)							
	財政効果額 (千円)							
備 考								

No.	34	実施項目	レセプト点検の実施による医療費の適正化				分類	継続
担 当 部 署		保健医療部国民健康保険課						
概 要		レセプト点検嘱託員による診療内容の点検を行い、請求内容に疑義があるレセプトについては茨城県国民健康保険団体連合会へ再審査請求を行う。 また、資格点検により国保資格喪失後に国保で受診してしまった方のレセプトを、茨城県国民健康保険団体連合会を経由し、保険医療機関に返戻し過誤調整を行い、医療費の適正化を図る。						
年 次 計 画		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度		
		継続実施						
目 標	指 標	レセプト点検実施による医療給付費の削減額(千円)						
		現状(平成26年度)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
		129,587	130,000	130,000	130,000	130,000	130,000	
	歳入・歳出 (千円)							
	財政効果額 (千円)		130,000	130,000	130,000	130,000	130,000	
備 考								



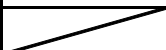
(2) 歳入確保への取組

No.	35	実施項目	市税等の収納対策の強化				分類	継続
担 当 部 署		財務部納税課						
概 要		市税と国民健康保険税の徴収一元化，滞納整理における機能分担制の導入など合理的な徴収体制のもと，滞納者の担税力を見極め，滞納整理を促進する。 今後5年間の方針として，繰越滞納額の縮減を進め，過年度滞納整理に係る業務量を削減することにより，現年度滞納整理(早期滞納整理)の業務を強化し，現年度徴収率の向上及び財源の確保を図る。						
年 次 計 画		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度		
		継続実施						
目 標	指 標	①徴収率(%) (市税現年度分)						
		②滞納繰越額(千円) (市税)						
		③滞納繰越額(千円) (国民健康保険税)						
		現状(平成26年度)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
		① 98.47	98.55	98.58	98.62	98.66	98.70	
		② 2,623,122	2,367,000	2,249,000	2,136,000	2,030,000	1,928,000	
	③ 2,630,088	2,475,000	2,400,000	2,328,000	2,258,000	2,191,000		
	歳 入 (千円)	40,775,838	40,807,693	40,820,115	40,836,678	40,853,242	40,869,805	
財政効果額 (千円)		31,855	44,277	60,840	77,404	93,967		
備 考		※歳入は，市税現年分徴収額						

【参考指標】 国民健康保険税現年度分徴収率(%)

現状(平成26年度)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
90.14	90.57	90.78	91.00	91.00	91.00



No.	36	実施項目	保育料の滞納額の縮減				分類	継続
担 当 部 署		福祉部こども課						
概 要		公立保育所、民間保育園での納付書等の直接手渡し実施を行い、児童手当からの徴収等を実施し、徴収率の向上を目指し滞納額の縮減を図る。						
年 次 計 画		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度		
		継続実施						
目 指 標	指 標	①現年度分収納率(%) ②滞納繰越分収納率(%)						
		現状(平成26年度)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
		① 98.73	98.73	98.74	98.75	98.76	98.76	
		② 13.1	14.6	14.6	14.6	14.6	14.6	
	歳 入 (千円)	1,314,717	1,316,701	1,316,832	1,316,964	1,317,095	1,317,095	
財政効果額 (千円)			1,984	2,115	2,247	2,378	2,378	
備 考		※歳入は、保育料現年分及び滞納繰越分徴収額						

No.	37	実施項目	国民健康保険税の滞納額の縮減				分類	継続	
担 当 部 署		保健医療部国民健康保険課							
概 要		累積する滞納額の縮減を図るために、口座振替による納付依頼を積極的に行う。 また、徴収体制の強化を図りながら滞納額の縮減に努める。							
年 次 計 画		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度			
		継続実施							
目 指 標	指 標	現年度分収納率(%)							
		現状(平成26年度)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度		
		90.14	90.57	90.78	91.00	91.00	91.00		
	歳 入	(千円)	4,864,643	4,779,175	4,790,256	4,801,865	4,801,865	4,801,865	
	財政効果額	(千円)							
備 考		※歳入は、国民健康保険税現年度分徴収額 ※歳入額の減少については、被保険者の減少傾向や低所得者世帯にかかる国民健康保険税の軽減制度拡充により調定額が減少するため。							



基本推進項目3 健全な財政基盤の確立

(2) 歳入確保への取組

No.	38	実施項目	住宅使用料の滞納額の縮減				分類	継続
担 当 部 署		建設部営繕・住宅課						
概 要		市営住宅使用料の滞納額を縮減するため、納付指導、納付相談等を委託するなど、民間活力を取り入れて滞納整理を実施する。						
年 次 計 画		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度		
		継続実施						
目 標	指 標	現年度分徴収率(%)						
		現状(平成26年度)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
		93.0	95.0	96.0	97.0	98.0	99.0	
	歳 入 (千円)	177,459	181,275	183,183	185,092	187,000	188,908	
	財政効果額 (千円)		3,816	5,724	7,633	9,541	11,449	
備 考		※歳入は、市営住宅使用料現年度分徴収額						

No.	39	実施項目	水道料金の滞納額の縮減				分類	継続
担 当 部 署		上下水道部水道業務課						
概 要		上下水道料金等徴収業務に滞納整理を含め包括的に民間委託する。 電話催告・督促書の発送, 中止未納者への訪問徴収, 給水停止等により滞納整理を継続実施している。今後は, 公平性, 費用対効果の観点から, 効率的・効果的な給水停止を徹底して滞納の発生予防と早期解決を図ることにより, 水道料金の滞納額の縮減に取り組む。						
年 次 計 画		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度		
		継続実施						
目 標	指 標	過年度水道料金実質収納率(%)						
		現状(平成26年度)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
		99.88	99.88	99.88	99.88	99.88	99.88	
	歳 入 (千円)	343,651	343,651	343,651	343,651	343,651	343,651	
	財政効果額 (千円)							
備 考		※歳入は, 過年度水道料金実質収納額						



No.	40	取組項目	下水道使用料金の滞納額の縮減				分類	継続
担 当 部 署		上下水道部下水道管理課						
概 要		下水道使用料金の収納率を高めるため、引き続き滞納整理を民間委託する。						
年 次 計 画		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度		
		継続実施						
目 指 標		①現年度分収納率(%) ②滞納繰越分収納率(%)						
		現状(平成26年度)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
		① 99.1	99.4	99.4	99.4	99.4	99.4	
		② 45.38	47.4	47.4	47.4	47.4	47.4	
	歳 入 (千円)	3,804,114	3,817,766	3,817,766	3,817,766	3,817,766	3,817,766	
財政効果額 (千円)			13,652	13,652	13,652	13,652	13,652	
備 考		※歳入は、下水道使用料現年度分及び滞納繰越分徴収額						

No.	41	実施項目	下水道受益者負担金の滞納額の縮減				分類	継続
担 当 部 署		上下水道部下水道整備課						
概 要		現年度中の未納額について督促を行い滞納額の増加を防ぐとともに、滞納額について催告書の送付や訪問による滞納整理を行うことで縮減を図る。						
年 次 計 画		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度		
		継続実施						
目 指 標	指 標	①現年度分収納率(%) ②滞納繰越分収納率(%)						
		現状(平成26年度)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
		① 93.38	93.41	93.42	93.43	93.44	93.45	
		② 10.16	10.30	10.30	10.30	10.30	10.30	
	歳 入 (千円)	5,278	5,350	5,350	5,350	5,350	5,350	
財政効果額 (千円)								
備 考		※歳入は、下水道受益者負担金滞納繰越分徴収額						



基本推進項目3 健全な財政基盤の確立

(2) 歳入確保への取組

No.	42	実施項目	学校給食費の滞納額の縮減				分類	継続
担 当 部 署		教育局健康教育課						
概 要		在学中の児童生徒については各学校が徴収・未納対策に努め、卒業後は、学校から健康教育課に移管し滞納額縮減に努める。 また、学校と連携し児童手当からの納入実施や分納誓約による納付など効果的な未納・滞納額の縮減に努める。						
年 次 計 画		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度		
		継続実施						
目 指 標		①現年度分収納率(%) ②滞納繰越分収納率(%)						
		現状(平成26年度)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
		① 99.81	99.81	99.81	99.81	99.81	99.81	
		② 9.18	9.18	9.18	9.18	9.18	9.18	
	歳 入 (千円)	1,058,503	1,058,503	1,058,503	1,058,503	1,058,503	1,058,503	
財政効果額 (千円)								
備 考		※歳入は、学校給食費現年度分及び滞納繰越分徴収額 ※平成24年度現年分徴収率99.62% 平成25年度現年分徴収率99.69%						

No.	43	実施項目	使用料・手数料等の適正化				分類	継続	
担 当 部 署		財務部財政課、関係各課							
概 要		使用料・手数料について、定期的な見直しを行い、適正な受益者負担の確保に努めるよう、関係部署と調整協議を行う。							
年 次 計 画		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度			
		継続実施							
			消費税等改正予定(平成29年4月)						
目 指 標	指 標	現状(平成26年度)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度		
	歳 入 (千円)	1,361,843							
	財政効果額 (千円)								
備 考		※歳入の現状は、使用料・手数料等の総額							



No.	44	実施項目	広報つくば有料広告, 市民べんり帳官民協働発行				分類	継続
担 当 部 署		市長公室広報広聴課						
概 要		広報つくばに広告を掲載し, 歳入の確保に努める。 また, 民間との協働事業により, 広告収入のみで市民べんり帳を発行する。						
年 次 計 画		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度		
		継続実施						
目 標	指 標	広報つくば広告掲載料(千円)						
		現状(平成26年度)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
		1,650	1,650	1,650	1,650	1,650	1,650	
	歳 入 (千円)	1,650	1,650	1,650	1,650	1,650	1,650	
	財政効果額 (千円)		1,650	1,650	1,650	1,650	1,650	
備 考								

No.	45	実施項目	市ホームページへの有料広告の掲載				分類	継続
担 当 部 署		総務部IT推進課						
概 要		市ホームページに民間広告を有料で掲載し，歳入の確保に努める。						
年 次 計 画		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度		
		継続実施						
目 標	指 標	広告掲載料(千円)						
		現状(平成27年度)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
		5,400	5,400	5,400	5,400	5,400	5,400	
	歳 入 (千円)	5,400	5,400	5,400	5,400	5,400	5,400	
	財政効果額 (千円)		5,400	5,400	5,400	5,400	5,400	
備 考								



基本推進項目3 健全な財政基盤の確立

(2) 歳入確保への取組

No.	46	実施項目	有料広告事業(ネーミングライツ等)の推進				分類	継続
担 当 部 署		市民部文化振興課						
概 要		「つくばカピオアリーナ」のネーミングライツを継続して実施し、歳入確保の取組を行う。						
年 次 計 画		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度		
								
		平成28年度までの契約	契約更新					
目 標	指 標	現状(平成27年度)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
	歳 入 (千円)	1,542	1,542	1,542	1,542	1,542	1,542	
	財政効果額 (千円)		1,542	1,542	1,542	1,542	1,542	
備 考		※歳入は、ネーミングライツ料						

No.	47	実施項目	有料広告事業(ネーミングライツ等)の推進				分類	継続
担 当 部 署		建設部公園・施設課						
概 要		「つくばウェルネスパークフットボールスタジアムつくば」のネーミングライツを継続して実施し、歳入確保の取組を行う。						
年 次 計 画		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度		
		継続実施						
					契約更新			
目 標	指 標	現状(平成27年度)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
	歳 入 (千円)	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500	
	財政効果額 (千円)		2,500	2,500	2,500	2,500	2,500	
備 考		※歳入は、ネーミングライツ料						



No.	48	実施項目	公有財産の有効活用				分類	継続
担 当 部 署		財務部管財課, 関係各課						
概 要		未利用地や用途廃止した法定外公共物の積極的な売却処分を進めるとともに, 未活用の普通財産及び行政財産の貸付け等を行い歳入確保に努める。						
年 次 計 画		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度		
		継続実施						
目 標	指 標	現状(平成26年度)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
	歳入・歳出 (千円)							
	財政効果額 (千円)							
備 考								

No.	49	実施項目	納税環境の整備				分類	新規
担 当 部 署		財務部納税課						
概 要		市税の納め忘れを防止し、安心して確実な口座振替納税を推進するため、納税者が利用しやすい制度となるよう改善する。 また、納付できる場所や時間帯など、納税の利便性の拡充が見込める施策について研究し、実効性が認められたものから速やかに導入の準備に着手する。						
年 次 計 画		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度		
		調査・検討						
目 標	指 標	庁内検討会及び先進地視察の実施回数						
		現状(平成27年度)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
		0	3	3	3	3	3	
	歳入・歳出 (千円)							
	財政効果額 (千円)							
備 考								



基本推進項目3 健全な財政基盤の確立

(2) 歳入確保への取組

No.	50	実施項目	企業立地による税収の確保				分類	継続
担 当 部 署		経済部産業振興課						
概 要		市内において事業所を新設又は増設を行う事業者に対する産業活性化奨励金制度の活用により、製造業等の企業立地を推進し、税収の確保及び地域産業の活性化を図る。						
年 次 計 画		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度		
		継続実施						
目 標	指 標	産業活性化奨励金交付予定事業所数						
		現状(平成26年度)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
		3	2	2	2	2	2	
	歳 入 (千円)							
	財政効果額 (千円)		10,000	20,000	30,000	40,000	50,000	
備 考								

No.	51	実施項目	国・県からの補助金等の積極的な確保				分類	継続
担 当 部 署		市長公室ひと・まち連携課						
概 要		つくば市まち・ひと・しごと創生総合戦略に位置づけられた取組を円滑に執行するために、新たな交付金等を積極的に確保する。						
年 次 計 画		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度		
		地方創生推進交付金の確保					総合戦略改定	
目 標	指 標	現状(平成27年度)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
	歳入・歳出 (千円)							
	財政効果額 (千円)							
備 考								



No.	52	実施項目	国・県からの補助金等の積極的な確保				分類	継続
担 当 部 署		関係各課						
概 要		社会資本整備総合交付金を積極的に確保し、活用することにより、交通の安全の確保とその円滑化、経済基盤の強化、生活環境の保全、都市環境の改善及び国土の保全と開発並びに住生活の安定の確保及び向上を図る。						
年 次 計 画		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度		
		継続実施						
目 標	指 標							
		現状(平成27年度)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
	歳入・歳出 (千円)							
財政効果額 (千円)								
備 考		※社会資本整備総合交付金は、地方公共団体にとって自由度が高く、創意工夫を生かせる総合的な交付金として平成22年度に創設された。						



(3) 公共施設等の適正管理

No.	53	実施項目	長寿命化計画の策定				分類	新規
担 当 部 署		建設部営繕・住宅課						
概 要		市営住宅の長寿命化計画を策定することで、これまでの対処療法型から予防保全型の維持管理への転換を図るべく、修繕計画を定め施設の長寿命化による更新コストの縮減を目指す。						
年 次 計 画		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度		
		継続実施						
目 標	指 標	長寿命化計画計画に係る事業費(千円)						
		現状(平成26年度)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
		109,998	163,356	128,700	128,700	84,800	77,400	
	歳 出 (千円)	109,998	163,356	128,700	128,700	84,800	77,400	
	財政効果額 (千円)							
備 考								

No.	54	実施項目	公園施設等の適正管理				分類	新規
担 当 部 署		建設部公園・施設課						
概 要		公園施設長寿命化計画に基づき、市内公園施設・遊具等について、老朽化に対する安全対策の強化、補修及び更新費用を平準化させ、維持管理経費の縮減を図りながら適正に管理する。						
年 次 計 画		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度		
		継続実施						
目 標	指 標	現状(平成27年度)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
	歳入・歳出 (千円)							
	財政効果額 (千円)							
	備 考							



No.	55	実施項目	公共施設等資産マネジメントの推進				分類	新規
担 当 部 署		財務部管財課公共施設マネジメント推進室，関係各課						
概 要		全ての公共施設等を対象とする維持管理の基本的な方針を策定するとともに，長期的な視点を持ち，計画的に維持管理，修繕，活用等を行う。 これにより，市民にとって快適・魅力的な施設を実現するとともに，財政負担を軽減・平準化し，行政経営の効率化を図る。						
年 次 計 画		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度		
		計画の策定	運用					
目 標	指 標	現状(平成27年度)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
	歳入・歳出 (千円)							
	財政効果額 (千円)							
備 考								

No.	56	実施項目	公共施設の耐震化の推進				分類	継続
担 当 部 署		まちづくり推進部建築指導課						
概 要		公共施設は、平常利用の利用者の安全確保だけでなく、災害時の活動拠点等として機能することが求められており、耐震機能が十分でない施設については、「つくば市耐震改修促進計画」に基づき耐震化を推進する。						
年 次 計 画		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度		
		継続実施						
目 標	指 標	①特定建築物等の耐震化率(%) ②災害時の活動拠点及び避難所の耐震化率(%)						
		現状(平成26年度)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
		① 97	97	100	-	-	-	
		② 82	84	86	88	90	92	
	歳入・歳出 (千円)							
	財政効果額 (千円)							
備 考								



基本推進項目3 健全な財政基盤の確立

(3) 公共施設等の適正管理

No.	57	実施項目	クリーンセンター焼却施設の基幹的設備改良工事の実施				分類	新規
担 当 部 署		クリーンセンター						
概 要		クリーンセンター焼却施設の安定的な施設の稼働を確保するために、長寿命化計画に基づき基幹改良が必要と判断された設備・機器の改良工事を行うとともに低炭素化社会の実現に向けCO2削減対策も合わせて実施する。 平成27年度～平成31年度に工事を実施し、完成後、現状と比較し、CO2削減率を交付金交付条件でもある3%以上とする。						
年 次 計 画		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度		
		工事実施						
目 標	指 標	基幹的設備改良工事実施によるCO2削減率(%)						
		現状(平成26年度)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
		-	-	-	-	-	3	
	歳入・歳出	(千円)						
	財政効果額	(千円)						
備 考								

No.	58	実施項目	小学校・中学校・義務教育学校の適正配置				分類	継続
担 当 部 署		教育局学務課						
概 要		つくば市学校等適正配置計画(指針)に基づき、標準規模の小学校、中学校及び義務教育学校による適正な配置を実現し、望ましい学校環境を整備することにより、児童生徒への教育環境の整備や学校運営の充実等を図る。						
年 次 計 画		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度		
		継続実施 春日小学校及び春日中学校を廃止し、春日学園義務教育学校を設置	筑波東中学校区の4小・1中を統合し、筑波地区に義務教育学校を設置	・筑波西中学校区の3小・1中を筑波地区の義務教育学校に統合 ・葛城北部地区及びみどりの地区に義務教育学校を設置				
目 標	指 標	小学校数・中学校数・義務教育学校数						
		現状(平成27年度)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
	52	51	47	45	45	45		
	歳入・歳出 (千円)							
	財政効果額 (千円)							
備 考								



No.	59	実施項目	幼稚園の適正配置				分類	新規
担 当 部 署		教育局学務課						
概 要		つくば市学校等適正配置計画(指針)に基づき、標準規模の幼稚園による適正な配置を実現し、望ましい学校環境を整備することにより、幼児への教育的充実や幼稚園運営の充実等を図る。						
年 次 計 画		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度		
		継続実施						
			並木幼稚園を休園し、桜南幼稚園と統合					
目 標	指 標	幼稚園数						
		現状(平成27年度)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
		17	17	16	16	16	16	
	歳入・歳出 (千円)							
	財政効果額 (千円)							
備 考								

No.	60	実施項目	学校給食センターの適正配置等の推進				分類	継続
担 当 部 署		教育局健康教育課						
取 組 内 容		児童生徒増に対応する給食調理能力拡充, 既存施設の老朽化, 現行の学校給食衛生管理基準及び食物アレルギー等に対応し, 安全で栄養バランスがとれたおいしい給食を安定して提供していくため, より効率的で効果的な配置となる給食センターの整備を推進する。						
年 次 計 画		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度		
		基本・実施計画策定 ((仮称)新谷田部給食センター)		建築工事		供用開始 (大穂・桜給食センター閉鎖)		
目 標	指 標	給食センター設置数						
		現状(平成27年度)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
		5	5	5	5	5	4	
	歳入・歳出 (千円)							
	財政効果額 (千円)							
備 考								



(4) 公営企業会計・特別会計の健全化

No.	61	実施項目	一般会計からの繰出金などの抑制				分類	継続
担 当 部 署		保健医療部国民健康保険課						
概 要		国民健康保険特別会計の財政運営において、医療費の適正化及び国民健康保険税の収納対策の強化を推進し、一般会計からの繰出金(赤字補てん分)の抑制を図る。 なお、平成30年度からは都道府県単位による国民健康保険の財政運営が開始されるが、一般会計からの繰出金(赤字補てん分)は解消する方向で現在調整が進められている。						
年 次 計 画		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度		
		継続実施	都道府県単位による財政運営					
目 標	指 標							
		現状(平成27年度)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
	歳入・歳出 (千円)							
	財政効果額 (千円)							
備 考								

No.	62	実施項目	上水道への加入促進				分類	継続
担 当 部 署		上下水道部水道業務課						
概 要		毎年全国で開催される「水道週間」を中心に水道の加入促進と普及促進を呼びかける内容を市報に掲載するほか、ホームページで水道の加入促進を図る。 また、まつりつくば等のイベント事業に参加し、アンケートや水道水の試飲などを実施して水道の加入促進を働きかける。						
年 次 計 画		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度		
		継続実施						
目 標	指 標	水道普及率(%)						
		現状(平成26年度)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
		84.66	84.70	84.72	84.74	84.76	84.78	
	歳入・歳出 (千円)							
	財政効果額 (千円)							
備 考		※新規加入者は増加しているが、環境問題、節水器具の普及、企業の地下水への依存が高まったこと、大口使用者の水需要が大幅に減少したことなどから、水道事業収入は普及率の増加に比例しない。						



No.	63	実施項目	下水道への加入促進				分類	継続
担 当 部 署		上下水道部下水道管理課						
概 要		生活環境確保のため、公共下水道事業を推進するとともに、供用開始区域内未利用者の早期接続を促進して、水洗化率の向上を図る。						
年 次 計 画		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度		
		継続実施						
目 標	指 標	下水道水洗化率(%)						
		現状(平成26年度)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
		94.3	94.5	94.6	94.7	94.8	94.9	
	歳 入 (千円)	3,756,051	3,786,347	3,801,495	3,816,643	3,831,791	3,846,939	
	財政効果額 (千円)		30,296	45,444	60,592	75,740	90,888	
備 考		※歳入は、下水道使用料現年度分徴収額						



基本推進項目4 市民協働によるまちづくりの推進

(1) 市民協働の更なる推進

基本推進項目4		市民協働によるまちづくりの推進					
(1) 市民協働の更なる推進							
No.	64	実施項目	アダプト・ア・ロードの拡充			分類	継続
担 当 部 署		建設部道路維持課					
概 要		市と実施団体が協働し、市が管理する道路等の清掃、美化、緑化等の活動を行うことにより、道路等に対する市民等の愛護意識を高め、もって快適で美しい道路環境づくりを推進する。					
年 次 計 画		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
		継続実施					
目 標	指 標	加入団体数					
		現状(平成26年度)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
		14	20	23	26	29	32
	歳入・歳出 (千円)						
	財政効果額 (千円)						
備 考							

No.	65	実施項目	アダプト・ア・パークの拡充				分類	継続
担 当 部 署		建設部公園・施設課						
概 要		市民が公園等の里親となり、花植え及びゴミの収集や除草などの美化活動を行うことにより、公園等に対する愛護意識の高揚を図る。						
年 次 計 画		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度		
		継続実施						
目 標	指 標	参加団体数						
		現状(平成26年度)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
		35	36	37	38	39	40	
	歳入・歳出 (千円)							
	財政効果額 (千円)							
備 考								



No.	66	実施項目	区会活動の振興				分類	新規
担 当 部 署		市民部市民活動課						
概 要		地区のコミュニティ活性化と市政運営への理解を図る。 また区会未加入者に対し、区会の必要性や活動の理解を深めてもらい区会への加入を促し、より一層活発なコミュニティ活動の実現を目指す。						
年 次 計 画		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度		
		継続実施						
目 標	指 標	区会加入世帯数						
		現状(平成26年度)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
		45,572	45,850	46,000	46,150	46,300	46,450	
	歳入・歳出 (千円)							
	財政効果額 (千円)							
備 考								

No.	67	実施項目	つくば市市民協働ガイドラインによる市民協働の推進				分類	継続
担 当 部 署		市民部市民活動課						
概 要		市民協働ガイドラインに基づき、市民等との協働を推進することで、個性溢れる魅力あるまちづくりを目指す。 また、行政が行う事業を法人などの各団体に委託・補助等を行い、より効果的・効率的な事業を展開することでコミュニティを活性化させ、更なる市民協働を図る。						
年 次 計 画		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度		
		継続実施						
目 標	指 標	庁内各課等が市民団体等と連携・協働を図りながら実施している事業数						
		現状(平成26年度)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
		82	84	85	86	87	90	
	歳入・歳出 (千円)							
	財政効果額 (千円)							
備 考								



基本推進項目4 市民協働によるまちづくりの推進

(1) 市民協働の更なる推進

No.	68	実施項目				自主防災組織結成の推進		分類	新規
担 当 部 署		環境生活部危機管理課							
概 要		大規模な災害時には、行政、消防、警察、自衛隊、医療機関などの「公助」は数に限りがあることから、その数を超える被害が出た場合には、すべての負傷者等への対応は困難になる。 そのため、災害時の被害を最小限に抑えるべく、地域で取り組む「共助」の推進が必要になることから、補助金交付等により、自主防災活動を支援し、自主防災組織結成を推進する。							
年 次 計 画		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度			
		継続実施							
目 標	指 標								
		現状(平成27年度)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度		
	歳入・歳出 (千円)								
	財政効果額 (千円)								
備 考									

No.	69	実施項目	市民協働によるまち美化の推進				分類	継続
担 当 部 署		環境生活部環境保全課						
概 要		ごみのポイ捨て、落書き、歩きタバコなどの迷惑行為により、市民生活環境や自然環境への影響が懸念されることから、具体的かつ実践的な行動計画を策定し、市民・事業者・市の協働によるきれいで清潔なまちつくばを目指す。						
年 次 計 画		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度		
		継続実施						
			第4次行動計画 の策定				第5次行動計画 の策定	
目 標	指 標	環境美化ボランティア活動支援者数						
		現状(平成26年度)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
		9,963	12,500	13,000	13,500	14,000	14,500	
	歳入・歳出 (千円)							
	財政効果額 (千円)							
備 考								



No.	70	実施項目	企業・大学・研究機関等との協働の推進				分類	継続
担 当 部 署		科学技術振興部科学技術・特区推進課						
概 要		市内大学・研究機関等と連携を深め、それぞれの情報及び研究成果等の資源をいかした連携事業を展開することで、市民の良好な生活環境を確保するとともに、地域の総合的な発展に資する。						
年 次 計 画		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度		
		継続実施						
目 標	指 標	連携事業数						
		現状(平成26年度)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
		13	14	15	16	17	18	
	歳入・歳出 (千円)							
	財政効果額 (千円)							
備 考								

No.	71	実施項目	明るいまちづくり協議会の実施				分類	新規
担 当 部 署		建設部道路建設課						
概 要		研究学園地区における夜間照明の課題解消に向けて、茨城県，研究機関，大学，供給管理者，警察等から構成する「明るいまちづくり協議会」を平成27年6月に設立した。 夜間歩行の安全を確保するため，役割分担を明確にしながら，「明るいまちづくり協議会」との協働により，夜間照明の課題解消に引き続き取り組む。						
年 次 計 画		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度		
		継続実施						
目 標	指 標	明るいまちづくり協議会の実施回数						
		現状(平成27年度)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
		3	4	4	4	4	4	
	歳入・歳出 (千円)							
	財政効果額 (千円)							
備 考								



基本推進項目4 市民協働によるまちづくりの推進

(1) 市民協働の更なる推進

No.	72	実施項目	地域との連携による学校防災力の強化推進				分類	新規
担 当 部 署		教育局教育総務課						
概 要		学校、地域・家庭、行政が連携して防災教育の取組を実施することで、学校の防災力を強化する。教育委員会を中心に「学校防災推進委員会」を設置し、組織的に学校及び地域の連携を図るとともに、市内全小中学校に「学校防災連絡会議」を設置し、防災力を強化する。						
年 次 計 画		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度		
		継続実施	 ・百合ヶ丘学園が(仮称)秀峰筑波義務教育学校に統合 ・(仮称)葛城北部学園と(仮称)みどりの学園の開校					
目 標	指 標	「学校防災連絡会議」設置学園数						
		現状(平成27年度)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
		15	15	15	16	16	16	
	歳入・歳出 (千円)							
	財政効果額 (千円)							
備 考								



(2) 地域活動への支援

No.	73	実施項目	つくば市OB人材活動への支援				分類	新規
担 当 部 署		企画部企画・国際課						
概 要		多様な人材が集う「研究学園都市」の特色を活かし、高度な知識や専門技術を有するシニア層に専門分野を登録してもらい、講師の派遣や指導等の希望者に紹介することにより、シニア層が現役引退後も生き生きと活動できるよう支援する。						
年 次 計 画		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度		
		継続実施						
目 標	指 標	登録者の活動回数						
		現状(平成26年度)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
		495	500	500	500	500	500	
	歳入・歳出 (千円)							
	財政効果額 (千円)							
備 考								

No.	74	実施項目	市民等の自発的で公益的な活動への支援				分類	継続
担 当 部 署		市民部市民活動課，関係各課						
概 要		個性豊かで活力あるまちづくりの実現を図るため，自主的かつ自発的な公益活動を行っている市民活動団体等に対し，申請に基づき補助金を交付し，活動への支援を行う。（アイラブつくばまちづくり寄付基金の活用）						
年 次 計 画		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度		
		継続実施						
目 標	指 標	補助金申請を受けて審査を行い採択された事業数						
		現状（平成26年度）	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
		17	21	22	23	24	25	
	歳入・歳出	（千円）						
	財政効果額	（千円）						
備 考								



基本推進項目4 市民協働によるまちづくりの推進

(2) 地域活動への支援

No.	75	実施項目	つくば市民活動のひろばの活用				分類	新規
担 当 部 署		市民部市民活動課						
概 要		市民が市民活動の情報を共有することで、つながりを生み出し、市内のコミュニティの更なる活性化及び市民協働を推進するため、Facebook(フェイスブック)を活用し、コミュニティづくりの情報を発信する。						
年 次 計 画		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度		
		継続実施						
目 標	指 標							
		現状(平成27年度)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
	歳入・歳出 (千円)							
	財政効果額 (千円)							
備 考								

No.	76	実施項目	環境美化コンクール参加団体への支援				分類	新規
担 当 部 署		市民部文化振興課						
概 要		「大好き いばらき 県民会議」主催の「花と緑の環境美化コンクール」市内参加団体に対し、花苗・肥料等の購入費助成を行い、地域の環境美化活動を促進する。						
年 次 計 画		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度		
		継続継続						
目 標	指 標	環境美化コンクール参加団体数						
		現状(平成27年度)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
		9	10	11	12	13	14	
	歳入・歳出 (千円)							
	財政効果額 (千円)							
備 考								



No.	77	実施項目	防犯ボランティア団体への活動支援				分類	新規
担 当 部 署		環境生活部危機管理課						
概 要		地域の防犯力を強化し、安全で安心して暮らせる生活環境の構築を図るため、自警団等の防犯ボランティア団体に対し、パトロールベストの給付、傷害保険の適用、防犯情報の提供等を行い、活動を支援する。						
年 次 計 画		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度		
		継続実施						
目 標	指 標	パトロールベスト給付枚数						
		現状(平成26年度)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
		94	150	150	150	150	150	
	歳入・歳出 (千円)							
	財政効果額 (千円)							
備 考								



(3) 市民との情報共有

No.	78	実施項目	パブリックコメント制度の適切な運用				分類	継続
担 当 部 署		総務部行政経営課						
概 要		計画、条例等の策定において、立案から最終的な案の決定までの過程を公開し、計画等の形成過程における公正性と透明性の向上を図る。 また、計画等の案の内容をより良いものとするを目的とし、市民に意見提出の機会を設け、市政参画の推進に繋げる。						
年 次 計 画		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度		
		継続実施						
目 標	指 標	現状(平成27年度)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
	歳入・歳出 (千円)							
	財政効果額 (千円)							
備 考								

No.	79	実施項目	広聴機能の強化				分類	継続
担 当 部 署		市長公室広報広聴課						
概 要		市長へのたより・メール，市政地区別懇談会，タウンミーティング等の実施により，市民が意見・要望等を行政に伝える機会の拡充を図るとともに，市民の声システムを活用し，全庁的な情報共有を図る。 また，市政モニターを委嘱し，市事業について市民目線でのモニター活動を行うとともに，市政や地域の課題などの意見・要望等をもらう。						
年 次 計 画		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度		
		継続実施 ・市政地区別懇談会 ・タウンミーティング ・市政モニター						
目 標	指 標	市政地区別懇談会・タウンミーティング実施回数						
		現状(平成26年度)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
		5	9	9	9	9	9	
	歳入・歳出 (千円)							
	財政効果額 (千円)							
備 考								



No.	80	実施項目	市民意識調査の実施				分類	継続	
担 当 部 署		総務部行政経営課							
概 要		市の現状やまちづくりの取組に対する満足度, 市民が重要と感じている施策, 社会情勢から重点的な取組が必要な課題について市民の意向を把握するために実施する。							
年 次 計 画		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度			
			実施		実施				
		隔年により未実施		隔年により未実施		隔年により未実施			
目 標	指 標	回答者数の割合(%)							
		現状(平成27年度)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度		
		51.4		57.0		58.0			
	歳入・歳出 (千円)								
	財政効果額 (千円)								
備 考		※調査は, 隔年実施							

No.	81	実施項目	つくば市出前講座の推進				分類	継続
担 当 部 署		市民部文化振興課						
取 組 内 容		市民の学習会や集会等に市職員が講師として出向き、市の業務や施策など、市政に関する講座等を行う。						
年 次 計 画		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度		
		継続継続						
目 標	指 標	出前講座参加者数						
		現状(平成26年度)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
		2,487	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500	
	歳入・歳出 (千円)							
	財政効果額 (千円)							
備 考								



基本推進項目4 市民協働によるまちづくりの推進

(3) 市民との情報共有

No.	82	実施項目	情報公開制度の適切な運用				分類	継続
担 当 部 署		総務部総務課						
概 要		情報公開条例に基づき、行政運営の透明性の向上及び公正で民主的な行政の推進に資することを目的とし、適切な情報公開と積極的な情報提供を図る。						
年 次 計 画		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度		
		継続実施						
目 標	指 標							
		現状(平成26年度)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
	歳入・歳出 (千円)							
財政効果額 (千円)								
備 考								

No.	83	実施項目	地域交流センター活動団体の情報提供				分類	新規
担 当 部 署		市民部文化振興課						
概 要		地域交流センターで様々な活動をしている団体(サークル)の情報を広く発信することで、市民の文化・生涯学習活動への参加促進を図る。 サークル情報を台帳化し各交流センターに設置するとともに、市のホームページで公開する。						
年 次 計 画		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度		
		継続継続						
目 標	指 標	サークル団体情報提供数						
		現状(平成26年度)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
		685	700	710	720	730	740	
	歳入・歳出 (千円)							
	財政効果額 (千円)							
備 考								



基本推進項目5 シティプロモーションの戦略的な推進

(1) ブランド化戦略の推進

No.	84	実施項目「つくば、ホンモノ！夢特区」サイトの運営				分類	新規
担 当 部 署		市長公室広報広聴課シティプロモーション室					
概 要		プロモーション専用のインターネットサイトの運営、観光・イベント・グルメなど様々な情報を掲載し、つくばの魅力を広く発信する。 サイト内での会員登録により、料金割引や限定イベントへの参加など特典を付与する会員制システムも組み込み、双方向性の関係樹立により当市の一層のイメージアップ及び愛着醸成を図る。					
年 次 計 画		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
		継続実施					
目 標	指 標	サイトへのアクセス数					
		現状(平成26年度)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
		495,032	1,500,000	1,800,000	2,100,000	2,400,000	2,700,000
	歳入・歳出 (千円)						
	財政効果額 (千円)						
備 考							

No.	85	実施項目	オールつくばによるプロモーションの推進				分類	新規
担 当 部 署		市長公室広報広聴課シティプロモーション室						
概 要		市の魅力を向上させ、その魅力を市内外に発信するなどのプロモーション活動において、市民、大学、研究機関、事業者、企業等と協働した一体型のプロモーション活動を推進する。 それに伴い、シビックプライドを形成し、つくば市への愛着の醸成を図る。						
年 次 計 画		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度		
		継続実施						
目 標	指 標	現状(平成27年度)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
	歳入・歳出 (千円)							
	財政効果額 (千円)							
備 考								



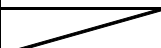
(2) 各種プロモーションの推進

No.	86	実施項目	マスコミへの情報提供				分類	新規
担 当 部 署		市長公室広報広聴課シティプロモーション室						
概 要		市の施策や行事など様々な情報をマスコミに対して積極的に提供し、新聞での記事化、テレビ等での放送を目指す。 市民はもとより、多くの人々に情報伝達することで、更なる認知度向上とイメージアップにもつなげる。						
年 次 計 画		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度		
		継続実施						
目 指 標	指 標	プレスリリース件数						
		現状(平成26年度)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
		283	300	300	300	300	300	
	歳入・歳出 (千円)							
	財政効果額 (千円)							
備 考								

No.	87	実施項目	首都圏住民に向けた情報発信の推進				分類	新規
担 当 部 署		つくば市東京事務所						
概 要		首都圏において、観光及び物産品等のPRキャンペーンや、テレビ、地域情報誌等のマスコミやSNSを活用し、つくばの魅力を広く発信する。						
年 次 計 画		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度		
		継続実施						
目 指 標	指 標	PRキャンペーン実施回数						
		現状(平成26年度)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
		31	30	30	30	30	30	
	歳入・歳出	(千円)						
	財政効果額	(千円)						
備 考								



No.	88	実施項目	プロモーションセミナーの開催				分類	新規
担 当 部 署		市長公室広報広聴課シティプロモーション室						
概 要		広告、デザイン、ブランディングなどの有識者を講師に迎え、職員向けにセミナーを開催し、各分野の技能を習得する。 併せて、プロモーション意識の高揚を図り、“オールつくば”でシティプロモーション事業を推進する。						
年 次 計 画		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度		
		継続実施						
目 標	指 標	セミナー開催数						
		現状(平成26年度)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
		7	6	6	6	6	6	
	歳入・歳出	(千円)						
	財政効果額	(千円)						
備 考								

No.	89	実施項目	「つくば総合インフォメーションセンター交流サロン」の運営				分類	新規
担 当 部 署		市長公室広報広聴課シティプロモーション室						
概 要		交流サロンにおいて、つくば市及び筑波研究学園都市に係る様々な情報を発信し，“科学の街”をはじめとするつくば市の更なるイメージアップを図る。 また、打ち合わせ、ビジネスワーク及びセミナーの開催等、交流の場を提供する。						
年 次 計 画		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度		
		継続実施						
目 標	指 標	交流サロンへの来館者数						
		現状(平成26年度)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
			36,000	37,000	38,000	39,000	40,000	
	歳入・歳出	(千円)						
	財政効果額	(千円)						
備 考		※つくば総合インフォメーションセンター交流サロンは、「BiViつくば」内に平成27年9月開設						



基本推進項目5 シティプロモーションの戦略的な推進

(2) 各種プロモーションの推進

No.	90	実施項目	移住・定住の促進				分類	新規
担 当 部 署		市長公室ひと・まち連携課						
概 要		市外からの移住希望者に対し、仕事や住まい、子育て、教育、医療等の情報を提供し、移住に関する相談を受け付けることで、移住・定住を促進させる。 ・移住相談のワンストップ化 移住に関する相談受付体制を構築するとともに、国の「全国移住ナビ」を活用し、つくば暮らし情報等の提供を行い、移住に関する関心を高める。						
年 次 計 画		平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度		
		継続実施						
目 標	指 標	年少人口(0～14歳)の転入超過数(転入人口－転出人口)						
		現状(平成25年度)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	
		332					400	
	歳入・歳出 (千円)							
	財政効果額 (千円)							
備 考								



つくば市総務部行政経営課

〒305-8555

つくば市研究学園一丁目1番地1

電 話: 029-883-1111(代表)

ファックス: 029-868-7624

メー ル: pln010@info.tsukuba.ibaraki.jp